

令和 6 年度

鹿追町公営企業会計決算審査意見書

鹿 追 町 監 査 委 員

令和7年8月29日

鹿追町長 喜 井 知 己 様

鹿追町監査委員 野 村 英 雄

鹿追町監査委員 清 水 浩 徳

令和6年度鹿追町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度鹿追町公営企業会計（国民健康保険病院事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）の決算の審査をした結果、次のとおりであったので意見を付して報告する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	国民健康保険病院事業会計	3
2	簡易水道事業会計	2 3
3	下水道事業会計	3 5

(注)

- 1 文中及び本文各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表の符号等用法は次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「0」「0.0%」・・・ 0又は単位未満のもの
 - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値がなく、当年度から全額増加した比率
 - 「皆減」・・・・・・ 前年度に数値があり、当年度から全額減少した比率
- 5 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部署作成の資料等の数値とは一致しない場合がある。

第1 審査の対象

令和6年度鹿追町国民健康保険病院事業会計決算

令和6年度鹿追町簡易水道事業会計決算

令和6年度鹿追町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日から7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、計数の正確性、予算執行の適否、また企業としての経営成績、財政状態が正確に表示されているかについて審査した。

また、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に実施した。

第4 監査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に基づいて作成されており、その計数は関係書類と照合した結果正確であると認めた。

また、審査の結果、公営企業の会計原則に従い経営成績及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。

現金及び預金については、別（地方自治法第235条の2第1項、地方公営企業法第31条）に定めるところにより例月出納検査を実施しているため、審査の範囲外とした。なお、現金はすべて鹿追町会計管理者の掌握下に置かれており、正確であることを認めた。

公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

【国民健康保険病院事業会計】

1 業務の予定量及び予算について

国民健康保険病院事業における年間業務予定量は、入院患者数 10,950 人（1 日平均 30 人）、外来患者数 15,795 人（1 日平均 65 人）の合計 26,745 人と設定した。

医業収益を 338,703,000 円、前年度比 1,388,000 円減とした。これに他会計補助金 279,165,000 円を含む医業外収益 293,718,000 円、特別利益 1,000 円を加え、病院事業収益を 632,422,000 円、前年度比 8,903,000 円（1.4%）増とした。

その後の補正において年間外来者数を 3,402 人増の 19,197 人（1 日平均 79 人）に改めた。また、医業収益を 1,687,000 円増の 340,390,000 円、医業外収益を 3,865,000 円増の 297,583,000 円、特別利益を前年度同額の 1,000 円とし、事業収益合計を 5,552,000 円増の 637,974,000 円とした。

支出については、当初予算で医業費用 629,794,000 円、医業外費用 2,598,000 円、特別損失 30,000 円と見込み、病院事業費用は 632,422,000 円、前年度比 8,903,000 円（1.4%）増とした。

その後の補正において医業費用を 28,836,000 円増の 658,630,000 円、医業外費用を 470,000 円減の 2,128,000 円、特別損失を 29,000 円減の 1,000 円とし、事業費用合計を 28,337,000 円増の 660,759,000 円とした。

資本的収支の当初予算は、収入が他会計補助金 6,544,000 円、前年度比 6,544,000 円（100.0%）増、支出が建設改良費（器械備品購入費）20,154,000 円と企業債償還金 21,019,000 円の合計 41,173,000 円で前年度比 18,766,000 円（83.8%）増とした。支出額に対する収入不足額 34,629,000 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填することとした。

その後の補正において収入では他会計補助金を 769,000 円減の 5,775,000 円、企業債を 33,800,000 円増の 33,800,000 円とし、資本的収入合計を 33,031,000 円増の 39,575,000 円とした。

支出では建設改良費を 62,219,000 円増の 82,373,000 円とし、企業債償還金 21,019,000 円を含め合計 103,392,000 円、前年度比 72,091,000 円（230.3%）増とした。

以上に基づき、令和 6 年度決算の審査結果を報告する。

○収益的収入及び支出

単位:円

区 分		令和6年度			令和5年度 当初予算額	当初予算額の 比較増減
		当初予算額	補正予算額	予算現額		
病院 事業 収益	医業収益	338,703,000	1,687,000	340,390,000	340,091,000	△ 1,388,000
	医業外収益	293,718,000	3,865,000	297,583,000	283,427,000	10,291,000
	特別利益	1,000	0	1,000	1,000	0
	合 計	632,422,000	5,552,000	637,974,000	623,519,000	8,903,000
病院 事業 費用	医業費用	629,794,000	28,836,000	658,630,000	620,048,000	9,746,000
	医業外費用	2,598,000	△ 470,000	2,128,000	3,441,000	△ 843,000
	特別損失	30,000	△ 29,000	1,000	30,000	0
	合 計	632,422,000	28,337,000	660,759,000	623,519,000	8,903,000

(消費税込み)

○年間患者数

単位:人

区 分	令和6年度				令和5年度				実績数の 比較増減
	当初予定数	補正数	補正後予定数	実績数	当初予定数	補正数	補正後予定数	実績数	
入 院	10,950	0	10,950	10,914	9,125	3,030	12,155	12,422	△ 1,508
外 来	15,795	3,402	19,197	18,957	17,080	△ 1,218	15,862	15,979	2,978
合 計	26,745	3,402	30,147	29,871	26,205	1,812	28,017	28,401	1,470

○資本的収入及び支出

単位:円

区 分		令和6年度			令和5年度 当初予算額	当初予算額の 比較増減
		当初予算額	補正予算額	予算現額		
収 入	他会計補助金	6,544,000	△ 769,000	5,775,000	0	6,544,000
	企業債	0	33,800,000	33,800,000	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	出資金	0	0	0	0	0
	合 計	6,544,000	33,031,000	39,575,000	0	6,544,000
支 出	建設改良費	20,154,000	62,219,000	82,373,000	1,600,000	18,554,000
	企業債償還金	21,019,000	0	21,019,000	20,807,000	212,000
	合 計	41,173,000	62,219,000	103,392,000	22,407,000	18,766,000

(消費税込み)

2 事業実績について

事業量は、入院患者総数が 10,914 人で、前年度比 1,508 人 (12.1%) 減である。

また、1日平均患者数は29.9人で、前年度比4.1人減、病床利用率は59.8%で前年度比8.1ポイント減である。国の直接指導対象外となる基準値70%の達成に向けてさらなる改善が必要である。

外来患者数は18,957人で前年度比2,978人(18.6%)増、総患者数は29,871人で前年度比1,470人(5.2%)増である。

入院患者数の減少要因として、自宅療養及び介護施設での看取り・療養が安定してきていることが挙げられる。また、新型コロナウイルス感染症の脅威の減少に伴い、今後の患者数の増加が期待される。

外来患者数は前年度比2,978人増である。増加は主として町内の個人医院の閉院による影響と分析される。また、令和6年度より内科に新任医師を増員配置しており、診療体制の充実が図られている。

○患者数及び診療単価

区 分		令和6年度			令和5年度 実績数	実績数の 比較増減	増減率
		補正後予算額・計画数	実績数	予算・実績比較増減			
入院	診療実績(人)	10,950	10,914	△ 36	12,422	△ 1,508	△12.1%
	診療単価(円)	13,711	13,758	47	13,737	21	0.2%
	収益小計(円)	150,135,000	150,153,525	18,525	170,636,412	△ 20,482,887	△12.0%
外来	診療実績(人)	19,197	18,957	△ 240	15,979	2,978	18.6%
	診療単価(円)	8,449	8,763	314	9,982	△ 1,219	△12.2%
	収益小計(円)	162,195,000	166,123,330	3,928,330	159,507,415	6,615,915	4.1%
合計	診療実績(人)	30,147	29,871	△ 276	28,401	1,470	5.2%
	診療単価(円)	10,360	10,588	228	11,624	△ 1,036	△8.9%
	収益合計(円)	312,330,000	316,276,855	3,946,855	330,143,827	△ 13,866,972	△4.2%

(消費税抜き)

3 予算の執行状況について

令和6年度の執行状況は、下記のとおりである。

○収益的収入及び支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
病院事業収益	637,974,000	646,579,330	8,605,330	101.3%
病院事業費用	660,759,000	641,378,895	△ 19,380,105	97.1%

(消費税込み)

総収益 A	総費用 B	差引 A-B	経常利益	純利益
646,579,330	641,378,895	5,200,435	5,153,835	5,200,435

(消費税込み)

○資本的収入及び支出

単位:円

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	39,575,000	39,575,000	0	100.0%
資本的支出	103,392,000	103,390,184	△ 1,816	100.0%

(消費税込み)

総収入 A	総支出 B	差引 A-B	収支不足額の補填	
39,575,000	103,390,184	△ 63,815,184	過年度分損益勘定留保資金	56,326,812円
			当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	7,488,372円

(※金額は消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出について

ア 医業収益について

医業収益は 345,810,280 円で、前年度比 10,597,120 円 (3.0%) 減である。

内訳は、入院が 150,153,525 円、前年度比 20,482,887 円 (12.0%) 減、外来が 166,123,330 円、前年度比 6,615,915 円 (4.1%) 増であり、入院・外来合計で 316,276,855 円、前年度比 13,866,972 円 (4.2%) 減である。

また、診療単価は入院・外来の合計で前年度比 1,036 円減である。

その他医業収益は 29,533,425 円、前年度比 3,269,852 円 (12.5%) 増である。

内訳は、公衆衛生活動収益 17,712,538 円、前年度比 4,616,512 円増、医療相談収益 7,063,275 円、前年度比 274,876 円減、その他医業収益では、主治医意見書作成等の文書料 586,700 円、紙おむつ・洗濯料・貸布団・器具使用料等で 4,170,912 円、合計 4,757,612 円、前年度比 1,071,784 円 (18.4%) 減である。

○医業収益

単位:円

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比	
				増減額	増減率
入院収益		150,153,525	170,636,412	△ 20,482,887	△12.0%
外来収益		166,123,330	159,507,415	6,615,915	4.1%
小 計		316,276,855	330,143,827	△ 13,866,972	△4.2%
その他医業収益	公衆衛生活動	17,712,538	13,096,026	4,616,512	35.3%
	医療相談	7,063,275	7,338,151	△ 274,876	△3.7%
	その他	4,757,612	5,829,396	△ 1,071,784	△18.4%
	小 計	29,533,425	26,263,573	3,269,852	12.5%
合 計		345,810,280	356,407,400	△ 10,597,120	△3.0%

(消費税抜き)

イ 医業外収益について

医業外収益は 297,060,111 円で前年度比 23,392,878 円 (8.5%) 増である。

内、他会計補助金は 284,212,069 円で、前年度比 34,891,599 円 (14.0%) 増である。

内訳は、町からの補助金が企業債償還利息 685,069 円と、病院事業運営費 112,797,000 円で合計 113,482,069 円、前年度比 24,882,599 円 (28.1%) 増である。

国からの地方交付税等交付金は 167,183,000 円で前年度比 9,931,000 円 (6.3%) 増、臨時医師費用の一部を補助する直診繰出金は 3,547,000 円で前年度比 78,000 円 (2.2%) 増である。

国からの交付金及び補助金は前年度比 10,009,000 円増で、町からの補助金 (事業運営費) は前年度比 25,094,000 円増である。

また、補助金として医療施設等食材料費支援金 160,000 円、感染症疑い患者受入設備整備事業費 10,000 円の合計 170,000 円が交付された。これは前年度比 10,978,000 円の大幅減となっており、新型コロナウイルス感染症の5類移行による補助金減額が主な要因である。

他に受取利息配当金 11,458 円、前年度比 11,034 円 (2602.4%) 増、長期前受金戻入金 5,575,740 円、前年度比 11,908 円 (0.2%) 減、患者外給食収益 41,300 円、前年度比 12,950 円 (23.9%) 減、その他医業外収益は 7,049,544 円、前年度比 506,897 円 (6.7%) 減である。

その他医業外収益の内訳は、しゃくなげ荘・もみじの里・自衛隊等に対する医師受託料 3,054,562 円、医師・看護師の住宅使用料 798,478 円、休日夜間診

療確保対策事業交付金 2,169,273 円である。その他、産業医受託料 75,819 円、衆議院議員選挙不在者投票特別経費 13,657 円、テレビ・自販機・公衆電話・コピー・マスク等の利用及び管理・販売料 137,756 円、外科診療受託料（協会の病院より）763,644 円、実習生謝礼金及び施設使用料 35,455 円、幹旋図書送付に係る送料分の返金 900 円が含まれている。

直接医業に関わらない収入として、医業収益の「その他医業収益」（公衆衛生活動収益・医療相談収益・その他医業収益）29,533,425 円と、患者外給食収益 41,300 円、医業外収益の「その他医業外収益」7,049,544 円を合わせた 36,624,269 円がある。全事業収益に占める割合は 5.7%（前年度比 0.3 ポイント増）であるが、貴重な収入源となっている。

○医業外収益

単位：円

区 分			令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比	
					増減額	増減率
受取利息配当金			11,458	424	11,034	2602.4%
長期前受金戻入			5,575,740	5,587,648	△ 11,908	△0.2%
他会計補助金	町補助金	企業債利息	685,069	896,470	△ 211,401	△23.6%
		事業運営費	112,797,000	87,703,000	25,094,000	28.6%
		小 計	113,482,069	88,599,470	24,882,599	28.1%
	国補助金	病院交付税	167,183,000	157,252,000	9,931,000	6.3%
		直診繰出金	3,547,000	3,469,000	78,000	2.2%
		小 計	170,730,000	160,721,000	10,009,000	6.2%
	合 計		284,212,069	249,320,470	34,891,599	14.0%
患者外給食収益			41,300	54,250	△ 12,950	△23.9%
その他医業外収益			7,049,544	7,556,441	△ 506,897	△6.7%
補助金	感染疑い患者受入設備整備事業費補助金		10,000	0	10,000	皆増
	医療施設等物価高騰対策支援金		0	600,000	△ 600,000	皆減
	感染症病床確保促進事業補助金		0	9,507,000	△ 9,507,000	皆減
	医療提供体制設備整備交付金		0	561,000	△ 561,000	皆減
	医療施設等食材料費支援金		160,000	480,000	△ 320,000	△66.7%
	小 計		170,000	11,148,000	△ 10,978,000	△98.5%
総 計			297,060,111	273,667,233	23,392,878	8.5%

（消費税抜き）

ウ 医業費用について

(ア) 給与費

給与費は 406,389,102 円で、前年度比 17,298,597 円（4.4%）増である。

医業収益に占める給与費の割合は 117.5%、前年度比 8.3 ポイント増で、事業収益に対しては 63.2%、前年度比 1.5 ポイント増である。

報酬は 74,299,433 円で前年度比 16,839,417 円（29.3%）増である。これは臨時医師等 15 人による延べ 105 回の診療に対する報酬 16,656,350 円（放射線技師不在時 34 回分 759,750 円含む）で、前年度比 740,150 円（4.3%）減、会計年度任用職員 57,643,083 円、前年度比 17,579,567 円（43.9%）の大幅増で、これはパートタイム医師 1 人の増員によるものである。

本町病院は少人数の常勤医師体制であることから、臨時医師派遣は必要な措置であり、町民のニーズに対応した医療を継続的に提供するためには適正であると認める。

法定福利費は 61,627,810 円で前年度比 6,143,069 円（9.1%）減、賞与引当金繰入額 19,022,000 円、前年度比 2,799,000 円（12.8%）減、法定福利費引当金繰入額 3,483,000 円、前年度比 212,000 円（5.7%）減である。

医業収益及び事業収益に対する人件費の充当率は、医業収益で前年度より 8.3 ポイント増、事業収益でも 1.5 ポイント増となり、依然として高い水準である。特に医業収益に対する充当率が前年度に引き続き 100%を超えている。

病院事業においては人件費が主要経費であり、医療の質を維持する観点から安易な削減は困難な状況にあるが、経営環境が厳しさを増す中、収益向上に向けた積極的な取り組みが求められる。

○給与費

単位：円

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比	
				増減	増減率
医 業 収 益 (対比)	医業収益の合計	345,810,280	356,407,400	△ 10,597,120	△3.0%
	給 与 費	406,389,102	389,090,505	17,298,597	4.4%
	給与費の充当率	117.5%	109.2%	8.3 ^{ポイ}	7.6%
事 業 収 益 (対比)	事業収益の合計	642,916,991	630,074,633	12,842,358	2.0%
	給 与 費	406,389,102	389,090,505	17,298,597	4.4%
	給与費の充当率	63.2%	61.8%	1.5 ^{ポイ}	2.4%

（消費税抜き）

(イ)材料費

材料費は 67,416,105 円で、前年度比 6,001,012 円（9.8%）増である。

内訳は薬品費 39,686,635 円で前年度比 5,274,660 円（15.3%）増、診療材料費 27,729,470 円で前年度比 726,352 円（2.7%）増である。

薬品については、令和 6 年度において 3 回の在庫調査を実施している。

薬品の適正管理により廃棄処分等を防止し、さらなる経費節減に努める必要がある。

(ウ)経費

経費は 107,581,184 円で、前年度比 320,579 円（0.3%）減である。

内訳は委託料が 73,142,306 円で、前年度比 1,694,631 円（2.3%）減となった。この主な要因は、診療委託の看護師派遣業務 1 社の減と循環器科診療（国立病院機構帯広病院）の休診による 4,654,799 円（消費税込み）減である。

また、各病院に支出している専門外来診療委託料は診療 3 科目で 2,362,600 円、日・当直診療委託料 1,320,000 円を含めた合計 3,682,000 円で、前年度比 917,400 円（消費税込み）減である。

各病院との契約により実施している当事業は必要性が認められるが、今後は診療科目等の検討を行い、住民の要望に応える取り組みが求められる。

その他の経費では、賃借料が前年度比 1,090,053 円増、修繕費が前年度比 773,521 円増となった。

委託料を除いた経費については各所において削減努力が認められるものの、年度により変動がある。経費が費用の構成において大きな割合を占めることから、継続的な削減努力は不可欠であり、より一層の取り組みが期待される。

○専門外来診療業務委託料

診療科目等	診療回数	年間患者数	委託料
泌尿器科 (帯広協会病院)	11回(月1回)	165人	802,600円
脳神経内科 (北斗病院)	12回(月1回)	125人	600,000円
眼科 (ひかり眼科)	24回(月2回)	337人	960,000円
循環器科 (国立帯広病院)	休 診	—	—
合 計	47回	627人	2,362,600円

(消費税込み)

(エ)減価償却費

減価償却費は 42,620,858 円、前年度比 401,726 円 (0.9%) 減である。

土地・構築物については償却はない。建物は 29,441,534 円で前年度比 1,200 円減、器械備品は 13,179,324 円で前年度比 313,138 円減、車両に償却はなく、前年度比 87,388 円減である。

償却は定額法により適正に処理されている。

償却された金額は次期資産取得財源となるものであり、適切な管理が望ましい。

(オ)資産減耗費

棚卸資産減耗費は薬品の破損及び使用期限切れによる廃棄処分 217,760 円、前年度比 80,593 円減となっている。

期限切れ及び廃棄に関しては取り扱いを慎重に行い、資産が無駄に消失しないよう留意する必要がある。

固定資産除却費は器械備品分で 992,663 円、前年度比 747,116 円増、資産減耗費全体で 1,210,423 円、前年度比 666,523 円の処分増であった。

(カ)研究研修費

研究研修費は 451,133 円、前年度比 132,821 円 (41.7%) 増である。

内訳は、参考図書購入費及び職員の研修旅費が主体となっている。

職員研修は現代医療の知識習得及び技術向上に必要不可欠な取り組みである。今後も計画的かつ効率的な研修実施により、さらなる研さんに努められることを期待する。

○医業費用

単位:円

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比	
				増減額	増減率
給 与 費	給 料	146,398,680	142,491,889	3,906,791	2.7%
	手 当	101,558,179	95,851,721	5,706,458	6.0%
	報 酬	74,299,433	57,460,016	16,839,417	29.3%
	法定福利費	61,627,810	67,770,879	△ 6,143,069	△9.1%
	賞与引当金繰入額	19,022,000	21,821,000	△ 2,799,000	△12.8%
	法定福利費引当金繰入額	3,483,000	3,695,000	△ 212,000	△5.7%
小 計		406,389,102	389,090,505	17,298,597	4.4%
材 料 費	薬品費	39,686,635	34,411,975	5,274,660	15.3%
	診療材料費	27,729,470	27,003,118	726,352	2.7%
	医療消耗備品費	0	0	0	0.00%
小 計		67,416,105	61,415,093	6,001,012	9.8%
経 費		107,581,184	107,901,763	△ 320,579	△0.3%
減 価 償 却 費	土地減価償却費	0	0	0	0.00%
	建物減価償却費	29,441,534	29,442,734	△ 1,200	△0.0%
	構築物減価償却費	0	0	0	0.00%
	器械備品減価償却費	13,179,324	13,492,462	△ 313,138	△2.3%
	車両減価償却費	0	87,388	△ 87,388	△100.0%
	ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0.00%
小 計		42,620,858	43,022,584	△ 401,726	△0.9%
資 産 減 耗 費	棚卸資産減耗費	217,760	298,353	△ 80,593	△27.0%
	固定資産除却費	992,663	245,547	747,116	304.3%
小 計		1,210,423	543,900	666,523	122.5%
研究研修費		451,133	318,312	132,821	41.7%
合 計		625,668,805	602,292,157	23,376,648	3.9%

(消費税抜き)

エ 医業外費用について

医業外費用は 23,476,879 円で、前年度比 6,758,255 円 (40.4%) 増である。

内訳は、企業債利息 685,069 円で前年度比 211,401 円 (23.6%) 減、その他雑損失 22,791,810 円で前年度比 6,969,656 円 (44.0%) 増である。

これは仮払消費税の残高 24,623,049 円から 1,831,239 円 (仮受消費税

3,662,339 円から前払費用 881,200 円と未払消費税 949,900 円を相殺した額)を差し引いた仮払消費税 22,791,810 円を雑損失として計上したことによるものである。

○医業外費用

単位:円

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比	
			増減額	増減率
企業債支払利息	685,069	896,470	△ 211,401	△23.6%
一時借入金利息	0	0	0	0.00%
その他雑損失	22,791,810	15,822,154	6,969,656	44.0%
合 計	23,476,879	16,718,624	6,758,255	40.4%

(消費税抜き)

(ア)特別損失

令和6年度において特別損失の計上はない。

(イ)特別利益

令和6年度の特別利益は46,600 円を計上している。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は39,575,000 円で前年度比39,575,000 円増である。内訳は、他会計補助金5,775,000 円、企業債33,800,000 円である。

資本的支出は95,901,812 円で前年度比65,555,222 円(216.0%)増である。

内訳は、建設改良費における有形固定資産購入費(器械備品)16,883,721 円、前年度比15,093,821 円(843.3%)増、施設整備費(建物改良費)は58,000,000 円、前年度比50,250,000 円(648.4%)増で、合計74,883,721 円、前年度比65,343,821 円(685.0%)増である。この増加は、器械備品として一般X線撮影装置、多項目自動血球分析装置、個人用透析装置他9器械備品の整備と、建物改良費でスプリンクラーの新設を実施したことによるものである。

企業債償還金は21,018,091 円、前年度比211,401 円(1.0%)増である。

○資本的収入及び支出

単位:円

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資本的収入	他会計補助金	5,775,000	0	5,775,000	0.0%
	企業債	33,800,000	0	33,800,000	0.0%
	国庫補助金	0	0	0	0.0%
	出資金	0	0	0	0.0%
	合 計	39,575,000	0	39,575,000	0.0%
資本的支出	建設改良費	74,883,721	9,539,900	65,343,821	685.0%
	企業債償還金	21,018,091	20,806,690	211,401	1.0%
	合 計	95,901,812	30,346,590	65,555,222	216.0%
差 引 合 計		△ 56,326,812	△ 30,346,590	△ 25,980,222	85.6%

(消費税抜き)

4 資産及び負債について

別表2 「比較貸借対照表」参照

(1) 資産について

ア 固定資産（有形・無形）について

固定資産は 563,774,007 円で、前年度比 31,270,200 円（5.9%）増である。

内訳は、土地・構築物・車両に異動はなく、建物 507,052,548 円、前年度比 36,308,466 円（7.7%）増、器械備品 54,824,298 円、前年度比 2,711,734 円（5.2%）増である。無形固定資産の計上はない。

増加資産として器械備品 13 件分合計 82,633,721 円が計上された。

除却資産として器械備品 8 件分合計 19,853,239 円を除却している。

決算書 12 頁「固定資産明細書」参照

○固定資産

単位:円

区 分		令和6年度		令和5年度 決算額	決算額の 比較増減	増減率
		決算額	減価償却額			
有形	土 地	1,560,000	0	1,560,000	0	0.0%
	建 物	507,052,548	29,441,534	470,744,082	36,308,466	7.7%
	構 築 物	251,320	0	251,320	0	0.0%
	器械備品	54,824,298	13,179,324	52,112,564	2,711,734	5.2%
	車 両	85,841	0	85,841	0	0.0%
	小 計	563,774,007	42,620,858	524,753,807	39,020,200	7.4%
	建設仮勘定	0	0	7,750,000	△ 7,750,000	皆減
	合 計	563,774,007	42,620,858	532,503,807	31,270,200	5.9%
無形	ソフトウェア	0	0	0	0	0.0%
	小 計	0	0	0	0	0.0%
	総 計	563,774,007	42,620,858	532,503,807	31,270,200	5.9%

イ 流動資産について

現金預金は 333,348,876 円で、前年度比 26,726,719 円減である。

未収金は 45,470,024 円、前年度比 6,066,994 円減である。内訳は、保険診療報酬（国保ほか5件に係るもの）が 41,322,613 円であり、これは遅延はあるものの完納される見込みである。

一方、入院・外来が主となる患者未収金は 4,131,043 円で、前年度比 932,102 円減となった。令和6年度3月分の大半は翌4月に納入される予定であるが、滞納繰越金が 878,342 円で前年度比 48,459 円増となっている点は注視を要する。

その他未収金の障害老人・障害者・母子・乳幼児事務手数料は前年度同額の 16,368 円である。

未収金については不納欠損金とならないよう適切な管理を行うとともに、現年度分が翌年に繰り越されることのないよう、収納体制には万全を期すことを切望する。

貯蔵品は、薬品が 1,174,455 円で前年度比 424,297 円減である。貯蔵品については、今後とも過剰在庫とならないよう適正な水準での推移が望ましい。

固定資産合計 563,774,007 円と流動資産合計 379,993,355 円を合わせた資産合計は 943,767,362 円で、前年度比 1,947,810 円減である。

○流動資産

単位:円

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比	
				増減額	増減率
現金預金		333,348,876	360,075,595	△ 26,726,719	△7.4%
未収金	患者未収金	4,131,043	5,063,145	△ 932,102	△18.4%
	保険未収金	41,322,613	46,457,505	△ 5,134,892	△11.1%
	その他	16,368	16,368	0	0.0%
小 計		45,470,024	51,537,018	△ 6,066,994	△11.8%
貯 蔵 品		1,174,455	1,598,752	△ 424,297	△26.5%
その他流動資産		0	0	0	0.0%
合 計		379,993,355	413,211,365	△ 33,218,010	△8.0%

(消費税抜き)

○患者未収金

単位:円

区 分	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
		対前年度比			
入 院	1,661,170	△ 577,970	2,239,140	1,919,720	1,817,620
外 来	194,221	△ 385,647	579,868	226,441	238,350
公衆衛生活動収益	1,190,227	373,986	816,241	544,281	3,493,279
医 療 相 談 収 益	349,948	△ 54,790	404,738	345,465	219,358
その他医業収益	735,477	△ 282,676	1,018,153	802,453	747,971
その他医業外収益	0	△ 5,005	5,005	5,236	9,724
合 計	4,131,043	△ 932,102	5,063,145	3,843,596	6,526,302

(消費税抜き)

(2) 負債について

ア 固定負債について

企業債は、令和6年度未償還残額の 68,190,049 円から令和7年度償還予定額 11,605,538 円を差し引き 56,584,511 円となった。

イ 流動負債について

一時借入金の計上は無い。

未払金は 19,253,781 円で前年度比 8,701,700 円減である。内訳は、医業未払金 4,383,889 円、その他未払金 13,919,992 円、未払消費税 949,900 円である。これらは3月末以降の支払予定分であり、既に大半が支払い済みである。

引当金の内訳は、賞与引当金で前年度繰越金 30,400,673 円から 19,021,214 円を支出した残額 11,379,459 円と令和 6 年度の繰入金 19,022,000 円の合計 30,401,459 円が次年度繰越金となった。

法定福利費引当金は、前年度繰越金 4,440,779 円から北海道市町村職員共済組合へ 3,473,637 円、北海道市町村職員福祉協会へ 8,735 円支出し、残額 958,407 円に令和 6 年度引当金繰入額として 3,483,000 円を繰り入れ、次期繰越額を 4,441,407 円とした。

流動負債の企業債については 21,018,091 円を償還し、次期償還額は 11,605,538 円となった。

ウ 繰延収益について

寄附金は前年度同額の 5,635,680 円となった。

補助金は前期繰越の 165,802,559 円に国保特別調整交付金(医療機器購入分) 5,775,000 円(国 3,850,000 円、道 1,925,000 円)を繰り入れ、長期前受金収益化累計額を 8,315,702 円、長期前受金戻入を 437,669 円(いずれも国庫補助金分)とし、162,824,188 円となった。

その他長期前受金は前年度と同額の 22,411,600 円である。

寄附金、補助金、その他長期前受金の合計 190,871,468 円から収益化累計額 140,701,310 円を差し引いた 50,170,158 円が繰延収益として計上されている。

○負債の部

単位:円

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比		
				増減額	増減率	
固定負債・企業債		56,584,511	34,390,049	22,194,462	64.5%	
流 動 負 債	一時借入金	0	0	0	0.0%	
	未 払 金	医業未払金	4,383,889	4,936,994	△ 553,105	△11.2%
		未払消費税	949,900	822,100	127,800	15.5%
		その他未払金	13,919,992	22,196,387	△ 8,276,395	△37.3%
		小 計	19,253,781	27,955,481	△ 8,701,700	△31.1%
	引 当 金	賞与引当金	30,401,459	30,400,673	786	0.0%
		法定福利費引当金	4,441,407	4,440,779	628	0.0%
		小 計	34,842,866	34,841,452	1,414	0.0%
	企 業 債	11,605,538	21,018,091	△ 9,412,553	△44.8%	
	合 計	65,702,185	83,815,024	△ 18,112,839	△21.6%	
繰 延 収 益	長期前受金	寄 附 金	5,635,680	5,635,680	0	0.0%
		補 助 金	162,824,188	165,802,559	△ 2,978,371	△1.8%
		その他長期前受金	22,411,600	22,411,600	0	0.0%
		収益化累計額	△ 140,701,310	△ 143,878,941	3,177,631	△2.2%
		小 計	50,170,158	49,970,898	199,260	0.4%
	合 計	50,170,158	49,970,898	199,260	0.4%	
負債合計		172,456,854	168,175,971	4,280,883	2.5%	

(消費税抜き)

エ 資本金について

固定資本金は 6,860,564 円で、前年度と同額である。

出資金についても前年度と同額の 736,080,993 円を計上している。

したがって、自己資本金は、固定資本金と出資金を合せた 742,941,557 円となっている。

オ 剰余金について

前年度末残高 34,597,644 円から、令和 6 年度の純損失 6,228,693 円を差し引いた 28,368,951 円が（繰越）利益剰余金として計上されている。

5 総括

令和6年度決算において、医業収益が前年度比 10,597 千円の減収、医業費用が前年度比 23,377 千円の増額となった。これに伴い、町からの事業運営費補助金が前年度比 28.6%増の 112,797 千円となり、4年ぶりに1億円を超える水準となった。

自治体病院は、公共の福祉を推進することが求められている一方で、企業会計原則のもとにおいては、住民ニーズに応えつつ採算性の確保に努める必要がある。

当病院においては、地域医療が本来有する温かさ、親近感、気配りを大切にしながら、診療水準の向上と経営の改善を同時に達成することが重要な課題である。

当病院が町内唯一の病院となったことにより、町民からの期待はより一層高まっていることが推察される。将来を見据えた対策の検討と研究を継続的に実施し、町民に信頼され、利便性の高い医療サービスの提供を継続していくことが不可欠である。

医業収益の減少と費用の増加により経営環境は厳しさを増している状況にあるが、町内唯一の医療機関としての責務を果たしながら、持続可能な経営基盤の確立に向けた取り組みが求められる。特に病床利用率の向上、収益構造の改善、効率的な費用管理等については、継続的かつ計画的な改善に努められたい。

別表1 比較損益計算書

科 目			令和6年度				令和5年度	
			決算額	構成	前年度比	対前年度比増減	決算額	構成
病院事業収益	医業収益	円	%	%	円	円	%	
		入院収益	150,153,525	23.4	88.0	△ 20,482,887	170,636,412	27.1
		外来収益	166,123,330	25.8	104.1	6,615,915	159,507,415	25.3
		その他医業収益	29,533,425	4.6	112.5	3,269,852	26,263,573	4.2
	合 計 A		345,810,280	53.8	97.0	△ 10,597,120	356,407,400	56.6
	医業外収益	受取利息配当金	11,458	0.0	2702.4	11,034	424	0.0
		長期前受金戻入	5,575,740	0.9	99.8	△ 11,908	5,587,648	0.9
		他会計補助金	284,212,069	44.2	114.0	34,891,599	249,320,470	39.6
		患者外給食収益	41,300	0.0	76.1	△ 12,950	54,250	0.0
		その他医業外収益	7,049,544	1.1	93.3	△ 506,897	7,556,441	1.2
		雑 収 益	0	0.0	0.0	0	0	0.0
		補 助 金	170,000	0.0	1.5	△ 10,978,000	11,148,000	1.8
	合 計 B		297,060,111	46.2	108.5	23,392,878	273,667,233	43.4
	合 計 A + B = C		642,870,391	100.0	102.0	12,795,758	630,074,633	100.0
病院事業費用	医業費用	給 与 費	406,389,102	62.6	104.4	17,298,597	389,090,505	62.9
		材 料 費	67,416,105	10.4	109.8	6,001,012	61,415,093	9.9
		経 費	107,581,184	16.6	99.7	△ 320,579	107,901,763	17.4
		減価償却費	42,620,858	6.6	99.1	△ 401,726	43,022,584	7.0
		資産減耗費	1,210,423	0.2	222.5	666,523	543,900	0.1
		研究研修費	451,133	0.1	141.7	132,821	318,312	0.1
	合 計 D		625,668,805	96.4	103.9	23,376,648	602,292,157	97.3
	費用 医業外	企業債支払利息	685,069	0.1	76.4	△ 211,401	896,470	0.1
		雑 損 失	22,791,810	3.5	144.0	6,969,656	15,822,154	2.6
		合 計 E	23,476,879	3.6	140.4	6,758,255	16,718,624	2.7
	合 計 D + E = F		649,145,684	100.0	104.9	30,134,903	619,010,781	100.0
医業損失 A - D = G		△ 279,858,525	△80.9	△13.8	△ 33,973,768	△ 245,884,757	△69.0	
医業外利益 B - E = H		273,583,232	92.1	106.5	16,634,623	256,948,609	93.9	
経常利益 C - F = I		△ 6,275,293	-	△156.7	△ 17,339,145	11,063,852	-	
特別利益 J		46,600	-	0.0	46,600	0	-	
特別損失 K		0	-	0.0	0	0	-	
当年度純利益 I + J - K = L		△ 6,228,693	-	△156.3	△ 17,292,545	11,063,852	-	
前年度繰越利益剰余金 M		34,597,644	-	147.0	11,063,852	23,533,792	-	
当年度未処分利益剰余金 L+M		28,368,951	-	82.0	△ 6,228,693	34,597,644	-	

(消費税抜き)

別表2 比較貸借対照表

区 分				令和6年度				令和5年度	
				決算額	構成	前年比	対前年度増減	決算額	構成
資産の部	固定資産	有形	土 地	円 1,560,000	% 0.2	% 100.0	円 0	円 1,560,000	% 0.2
			建 物	507,052,548	53.7	107.7	36,308,466	470,744,082	49.8
			構 築 物	251,320	0.0	100.0	0	251,320	0.0
			器械備品	54,824,298	5.8	105.2	2,711,734	52,112,564	5.5
			車 両	85,841	0.0	100.0	0	85,841	0.0
			建設仮勘定	0	0.0	0.0	△ 7,750,000	7,750,000	0.8
		小 計	563,774,007	59.7	105.9	31,270,200	532,503,807	56.3	
		無形	ソフトウェア	0	0.0	0.0	0	0	0.0
			小 計	0	0.0	0.0	0	0	0.0
	合 計			563,774,007	59.7	105.9	31,270,200	532,503,807	56.3
	流動資産	現金預金	333,348,876	35.3	92.6	△ 26,726,719	360,075,595	38.1	
		未 収 金	45,470,024	4.8	88.2	△ 6,066,994	51,537,018	5.4	
		貯 蔵 品	1,174,455	0.1	73.5	△ 424,297	1,598,752	0.2	
		その他流動資産	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
		合 計	379,993,355	40.3	92.0	△ 33,218,010	413,211,365	43.7	
資 産 合 計			943,767,362	100.0	99.8	△ 1,947,810	945,715,172	100.0	
負債の部	負 固 債 定	企 業 債	56,584,511	6.0	164.5	22,194,462	34,390,049	3.6	
		合 計	56,584,511	6.0	164.5	22,194,462	34,390,049	3.6	
	流動負債	未 払 金	一時借入金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
			医業未払金	4,383,889	0.5	88.8	△ 553,105	4,936,994	0.5
			未払消費税	949,900	0.1	115.5	127,800	822,100	0.1
			その他未払金	13,919,992	1.5	62.7	△ 8,276,395	22,196,387	2.3
			小 計	19,253,781	2.0	68.9	△ 8,701,700	27,955,481	3.0
		引 当 金	賞与引当金	30,401,459	3.2	100.0	786	30,400,673	3.2
			法定福利費引当金	4,441,407	0.5	100.0	628	4,440,779	0.5
			小 計	34,842,866	3.7	100.0	1,414	34,841,452	3.7
		企 業 債		11,605,538	1.2	55.2	△ 9,412,553	21,018,091	2.2
		合 計			65,702,185	7.0	78.4	△ 18,112,839	83,815,024
	繰延収益	長期前受金	寄 附 金	5,635,680	0.6	100.0	0	5,635,680	0.6
			補 助 金	162,824,188	17.3	98.2	△ 2,978,371	165,802,559	17.5
			その他長期前受金	22,411,600	2.4	100.0	0	22,411,600	2.4
			小 計	190,871,468	20.2	98.5	△ 2,978,371	193,849,839	20.5
		収益化累計額		△ 140,701,310	△14.9	2.2	3,177,631	△ 143,878,941	△15.2
	合 計			50,170,158	5.3	100.4	199,260	49,970,898	5.3
	負 債 合 計			172,456,854	18.3	102.5	4,280,883	168,175,971	17.8
資本の部	資本金	自己資本金	固定資本金	6,860,564	0.7	100.0	0	6,860,564	0.7
			出 資 金	736,080,993	78.0	100.0	0	736,080,993	77.8
			借入資本金(企業債)	0	0.0	0.0	0	0	0.0
		小 計		742,941,557	78.7	100.0	0	742,941,557	78.6
	合 計			742,941,557	78.7	100.0	0	742,941,557	78.6
	剰余金	資本剰余金	寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
			補 助 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
			その他資本剰余金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
			小 計	0	0.0	0.0	0	0	0.0
		利益剰余金		28,368,951	3.0	82.0	△ 6,228,693	34,597,644	4.4
合 計			28,368,951	3.0	82.0	△ 6,228,693	34,597,644	3.7	
資 本 合 計			771,310,508	81.7	99.2	△ 6,228,693	777,539,201	82.2	
負 債・資 本 合 計			943,767,362	100.0	99.8	△ 1,947,810	945,715,172	100.0	

【簡易水道事業会計】

1 業務の予定量及び予算について

簡易水道事業の当初業務予定量については、給水戸数 1,950 戸、年間総給水量 708,350 m³、一日平均給水量 1,941 m³として設定された。

また、主要な建設改良事業として、簡易水道等施設整備事業及び市街地区調査設計業務を計画し、事業費を 40,876,000 円と見込んだ。

当初予算については、収益的収支の収入において営業収益 124,295,000 円、営業外収益 81,340,000 円とし、事業収益合計を 205,635,000 円とした。

支出については、営業費用 108,500,000 円、営業外費用 7,012,000 円、特別損失 1,185,000 円、予備費 1,000,000 円とし、事業費用合計を 117,697,000 円とした。

その後の補正において、営業収益の給水収益を 2,661,000 円減とし、営業収益合計を 121,634,000 円に、営業外収益の他会計補助金を 14,262,000 円増とし、営業外収益合計を 95,602,000 円、事業収益合計を 11,601,000 円増の 217,236,000 円とした。

支出の補正において、営業費用の原水及び浄水費の修繕費を 1,350,000 円増、動力費を 2,373,000 円増、配水及び給水費の修繕費を 3,439,000 円増、総係費の給料及び職員手当等を 474,000 円増、予備費からの流用により 688,000 円増額し、合計 8,324,000 円増の 116,824,000 円とした。

また営業外費用の消費税及び地方消費税を 2,805,000 円増の 9,817,000 円、特別損失のその他特別損失を 2,223,000 円増の 3,408,000 円、予備費を 688,000 円減の 312,000 円とし、事業費用合計を 12,664,000 円増の 130,361,000 円とした。

資本的収支当初予算の収入については、企業債の建設改良企業債 31,700,000 円、その他の企業債 1,800,000 円で合計 33,500,000 円、補助金の国庫補助金 14,775,000 円、負担金の工事負担金 5,159,000 円、資本的収入合計を 53,434,000 円とした。

支出については、建設改良費の委託料 40,876,000 円、工事請負費 12,352,000 円、負担金 6,226,000 円で合計 59,454,000 円、固定資産購入費の有形固定資産購入費 5,308,000 円、企業債償還金 82,200,000 円とし、資本的支出合計を 146,962,000 円とした。

その後の補正において、資本的収入で企業債の建設改良企業債を 3,500,000 円減の 28,200,000 円、その他企業債を 100,000 円減の 1,700,000 円とし、合計 3,600,000 円減の 29,900,000 円に、補助金の国庫補助金を 1,462,000 円減の 13,313,000 円、負担金の工事負担金を 2,233,000 円減の 2,926,000 円とし、合計

7,295,000 円減の 46,139,000 円とした。

資本的支出においては、建設改良費の委託料を 4,074,000 円減、工事請負費を 3,293,000 円減の合計 7,367,000 円減とし、建設改良費合計を 52,087,000 円、固定資産購入費の有形固定資産購入費を 522,000 円減の 4,786,000 円、合計 7,889,000 円減の 139,073,000 円とした。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 93,528,000 円を 92,934,000 円に補正し、引継金、当年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度未処分利益剰余金で補填するとした。

以上に基づき、令和 6 年度決算の審査結果を報告する。なお、令和 5 年度は地方公営企業会計への移行前であるため前年度との比較数値は記載せず、令和 6 年度の実績のみを報告する。

○収益的収入及び支出予算額

単位：円

区 分		当初予算額	補正予算額	流用額	予算現額
事簡業 易収水 益道	営業収益	124,295,000	△ 2,661,000	0	121,634,000
	営業外収益	81,340,000	14,262,000	0	95,602,000
	合 計	205,635,000	11,601,000	0	217,236,000
事簡業 易支水 出道	営業費用	108,500,000	7,636,000	688,000	116,824,000
	営業外費用	7,012,000	2,805,000	0	9,817,000
	特別損失	1,185,000	2,223,000	0	3,408,000
	予備費	1,000,000	0	△ 688,000	312,000
合 計		117,697,000	12,664,000	0	130,361,000

(消費税込み)

○資本的収入及び支出予算額

単位:円

区 分		当初予算額	補正予算額	予算現額
収 入	企業債	33,500,000	△ 3,600,000	29,900,000
	国庫支出金	14,775,000	△ 1,462,000	13,313,000
	負担金	5,159,000	△ 2,233,000	2,926,000
	合 計	53,434,000	△ 7,295,000	46,139,000
支 出	建設改良費	59,454,000	△ 7,367,000	52,087,000
	固定資産購入費	5,308,000	△ 522,000	4,786,000
	企業債償還金	82,200,000	0	82,200,000
	合 計	146,962,000	△ 7,889,000	139,073,000

(消費税込み)

2 業務実績について

給水人口及び給水件数、年間有収水量は前年度より増加しているが、無収水量も541 m³増加している。

○業務量

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増 減	比 率
年度末給水人口 ①	人	3,729	3,690	39	101.1 %
給水区域内人口 ②	人	3,806	3,767	39	101.0 %
普及率 ① / ②	%	98.0	98.0	0.0	100.0 %
年度末給水件数	件	1,943	1,891	52	102.7 %
年 間 給 水 量 ③	m ³	713,311	710,604	2,707	100.4 %
1日平均給水量	m ³	1,954	1,947	7	100.4 %
年間有収水量 ④	m ³	570,649	568,483	2,166	100.4 %
有 収 率 ④ / ③	%	80.0	80.0	0.0	100.0 %

○供給単価及び給水原価

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 67,956,014 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 570,649 \text{ m}^3} = 119 \text{ 円} 09 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} \quad 64,431,279 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 570,649 \text{ m}^3} = 112 \text{ 円} 91 \text{ 銭}$$

(消費税抜き)

3 予算の執行状況について

令和6年度の執行状況は、次のとおりである。

○収益的収入及び支出

単位:円

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
簡易水道事業収益	217,236,000	216,618,729	△ 617,271	99.7%
簡易水道事業費用	130,361,000	128,586,762	△ 1,774,238	98.6%

(消費税込み)

総収益 A	総費用 B	差引 A-B	経常利益	純利益
216,618,729	128,586,762	88,031,967	91,306,174	88,031,967

(消費税込み)

○資本的収入及び支出

単位:円

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	46,139,000	45,706,000	0	△ 433,000	99.1%
資本的支出	139,073,000	137,489,789	1,300,000	△ 283,211	98.9%

(消費税込み)

総収入 A	総支出 B	差引 A-B	収支不足額の補填	
45,706,000	137,489,789	△ 91,783,789	引 継 金	4,837,461円
			当年度損益勘定留保資金	6,036,130円
			当年度未処分利益剰余金	80,910,198円

(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出について

営業収益は 114,162,930 円であり、内訳は給水収益（水道使用料）、67,956,014 円、受託事業収益 1,188,106 円、他会計負担金 44,962,000 円、その他営業収益 56,810 円である。

営業外収益は 95,541,325 円であり、内訳は他会計補助金 39,042,000 円、長期前受金戻入 56,489,018 円（国庫補助金 7,401,407 円、受贈 45,919,861 円、一般会計繰入金 3,167,750 円）、雑収益 10,307 円で、事業収益合計は 209,704,255 円である。

営業費用は 111,229,104 円であり、内訳は原水及び浄水費（収益にならない受水費用）22,645,741 円、配水及び給水費（収益的費用）17,276,223 円、業務費 2,557,328 円、総係費（人件費等）7,480,811 円、減価償却費 61,269,001 円である。

営業外費用は 9,691,193 円であり、内訳は支払利息（企業債利息）6,886,193 円、消費税及び地方消費税 2,805,000 円である。

特別損失は 3,274,207 円で、事業費用合計は 124,194,504 円である。

○事業収益及び費用

単位:円

区 分			決算額		前年度比	
			令和6年度	令和5年度 (特別会計)	増減額	増減率
簡易水道事業収益	営業収益	給水収益	67,956,014	-	-	-
		受託事業収益	1,188,106	-	-	-
		他会計負担金	44,962,000	-	-	-
		その他営業収益	56,810	-	-	-
		小 計	114,162,930	-	-	-
	営業外収益	他会計補助金	39,042,000	-	-	-
		長期前受金戻入	56,489,018	-	-	-
		雑収益	10,307	-	-	-
		小 計	95,541,325	-	-	-
	合 計		209,704,255	-	-	-
簡易水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	22,645,741	-	-	-
		配水及び給水費	17,276,223	-	-	-
		業務費	2,557,328	-	-	-
		総係費	7,480,811	-	-	-
		減価償却費	61,269,001	-	-	-
		資産減耗費	0	-	-	-
		小 計	111,229,104	-	-	-
	営業外費用	支払利息	6,886,193	-	-	-
		消費税及び地方消費税	2,805,000	-	-	-
		小 計	9,691,193	-	-	-
	損失別	その他特別損失	3,274,207	-	-	-
		小 計	3,274,207	-	-	-
	予備費	予備費	0	-	-	-
		小 計	0	-	-	-
	合 計		124,194,504	-	-	-

(消費税抜き)

ア 水道料金収納状況について

現年度分調定額は 74,751,614 円で、収納額は 62,957,100 円、未納額は 11,794,514 円である。このうち 11,700,592 円は 3 月検針分使用料であり、新年度に収納する見込みであるが、収納見込外の 93,922 円と滞納繰越分未納額 337,747 円の合計 431,669 円は未納額として次期に繰り越される可能性がある。

水は生活の基盤であり、なくてはならないものである。滞納者に対しては適切な措置を講じ、収納率向上に努められたい。

○水道使用料収納状況

単位:円

区 分		調定額	収納額	未納額	収納率
現 年	使用料	74,751,614	62,957,100	11,794,514	84.2%
	臨時使用料	0	0	0	0.0%
滞納繰越分		12,165,075	11,827,328	337,747	97.2%
合 計		86,916,689	74,784,428	12,132,261	86.0%

(消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支は、収入で企業債が 29,900,000 円であり、内訳は建設改良企業債 28,200,000 円、その他の企業債 1,700,000 円である。その他に国庫支出金 12,880,000 円と負担金（工事負担金）2,660,000 円があり、資本的収入合計は 45,440,000 円である。

支出においては、建設改良費が 45,940,551 円であり、内訳は委託料 32,274,369 円、負担金 5,431,182 円、工事請負費 8,235,000 円である。

固定資産購入費は 4,323,700 円で、内訳は有形固定資産購入費（機械及び装置）である。

企業債償還金 82,199,114 円は建設企業債元金償還金であり、資本的支出合計は 132,463,365 円である。

○資本的収入及び支出

単位:円

区 分			決算額		前年度比	
			令和6年度	令和5年度 (特別会計)	増減額	増減率
資本的収入	企業債	建設改良企業債	28,200,000	-	-	-
		その他の企業債	1,700,000	-	-	-
		小 計	29,900,000	-	-	-
	支出金	国庫補助金	12,880,000	-	-	-
		小 計	12,880,000	-	-	-
	負担金	工事負担金	2,660,000	-	-	-
		小 計	2,660,000	-	-	-
	合 計		45,440,000	-	-	-
資本的支出	改良費	建設改良費	45,940,551	-	-	-
		小 計	45,940,551	-	-	-
	購入費	有形固定資産購入費	4,323,700	-	-	-
		小 計	4,323,700	-	-	-
	償還金	企業債償還金	82,199,114	-	-	-
		小 計	82,199,114	-	-	-
	合 計		132,463,365	-	-	-

(消費税抜き)

4 建設工事概況について

令和6年度は5か所の工事を実施し、いずれも令和6年12月までに完成している。

○工事の概況

単位:円

工事名	工事請負費	着工年月日	完成年月日
高台地区導水管移設工事	1,100,000	R6.5.10	R6.7.10
東瓜幕地区給水管接続工事	170,500	R6.6.3	R6.7.30
簡易水道検満メーター取替工事	4,510,000	R6.6.13	R6.12.10
高台地区導水管凍結対策工事	2,926,000	R6.7.24	R6.9.5
市街地区給水管新設工事	352,000	R6.9.27	R6.11.10
合 計	9,058,500		

5 資産及び負債について

(1) 有形固定資産について

有形固定資産は、期首残高に当年度増加額を加え、年度末残高が 2,083,724,315 円となった。当年度減価償却費 61,269,001 円を差し引いた 2,022,455,314 円に建設仮勘定 32,274,369 円を加算し、年度末償却未済高は 2,054,729,683 円となった。

○有形固定資産

単位:円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	年度末現在高	当年度減価償却費	年度末償却未済高
土 地	16,241	0	16,241	0	16,241
建 物	116,731,268	0	116,731,268	2,511,948	114,219,320
構築物	1,462,999,241	9,566,182	1,472,565,423	44,286,998	1,428,278,425
機械及び装置	485,987,683	8,423,700	494,411,383	14,470,055	479,941,328
小 計	2,065,734,433	17,989,882	2,083,724,315	61,269,001	2,022,455,314
建設仮勘定	0	32,274,369	32,274,369	0	32,274,369
合 計	2,065,734,433	50,264,251	2,115,998,684	61,269,001	2,054,729,683

(2) 企業債について

企業債の前年度末残高は 676,170,155 円であり、当年度借入額は政府資金 2,800,000 円、機構資金 25,400,000 円、民間等資金 1,700,000 円で合計 29,900,000 円である。当年度償還額は 82,199,114 円であり、当年度末残高は 623,871,041 円である。

○企業債の概況

単位:円

種 類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
政府資金	391,767,680	2,800,000	61,564,942	333,002,738
機構資金	263,962,475	25,400,000	15,934,172	273,428,303
民間等資金	20,440,000	1,700,000	4,700,000	17,440,000
合 計	676,170,155	29,900,000	82,199,114	623,871,041

6 財政状態について

令和 6 年度の財政状態は、資産合計が 2,094,738,776 円であり、内訳は固定資産が 2,054,729,683 円、流動資産が現金預金と未払金で 40,245,168 円から貸倒引当金 236,075 円を差し引いた 40,009,093 円である。

負債合計は 2,564,026,165 円であり、内訳は固定負債の企業債で 536,382,435 円、

流動負債の企業債 87,488,606 円と未払金 13,412,508 円と引当金 509,000 円で、合計 101,410,114 円、繰延収益の長期前受金 1,982,722,634 円と長期前受金収益化累計額 56,489,018 円を差し引いた合計 1,926,233,616 円である。

資本の部では、資本合計が 469,287,389 円のマイナスとなっている。内訳は、資本金の固有資本金で 554,797,140 円のマイナス、当年度未処分利益剰余金は、事業収益 209,704,255 円から事業費用 124,194,540 円を差し引いた 85,509,751 円である。

単位:円

事業収益 A	事業費用 B	当年度未処分利益剰余金 A-B
209,704,255	124,194,504	85,509,751

(消費税抜き)

7 総括

簡易水道事業については、令和 6 年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したことにより、財政状況及び経営成績を的確に把握することが可能となった。

簡易水道事業は、町民の生命の源である水を管理する事業であり、一日も途絶えることなく安定して供給できる体制を整えなければならない。本事業は共用開始から長期間が経過しており、今後、施設・設備等の老朽化による維持管理費の増加が見込まれる。

このため、より一層の経費抑制及び事務事業の効率化を図り、町民が安心していつでも安全な水を使用できるよう、適切な事業運営に努められたい。

別表 1 比較損益計算書

科 目			令和6年度				令和5年度	
			決算額	構成	前年度比	対前年度比増減	決算額	構成
簡易水道事業収益	営業収益	円	%	%	円	円	%	
		給水収益	67,956,014	32.4	—	—	—	—
		受託事業収益	1,188,106	0.6	—	—	—	—
		他会計負担金	44,962,000	21.4	—	—	—	—
		その他営業収益	56,810	0.0	—	—	—	—
	合 計 A		114,162,930	54.4	—	—	—	—
	営業外収益	他会計補助金	39,042,000	18.6	—	—	—	—
		長期前受金戻入	56,489,018	26.9	—	—	—	—
		雑 収 益	10,307	0.0	—	—	—	—
		合 計 B	95,541,325	45.6	—	—	—	—
合 計 A + B = C		209,704,255	100.0	—	—	—	—	
簡易水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	22,645,741	18.7	—	—	—	—
		配水及び給水費	17,276,223	14.3	—	—	—	—
		業務費	2,557,328	2.1	—	—	—	—
		総係費	7,480,811	6.2	—	—	—	—
		減価償却費	61,269,001	50.7	—	—	—	—
	合 計 D		111,229,104	92.0	—	—	—	—
	営業外費用	支払利息	6,886,193	5.7	—	—	—	—
		消費税及び地方消費税	2,805,000	2.3	—	—	—	—
		合 計 E	9,691,193	8.0	—	—	—	—
	合 計 D + E = F		120,920,297	100.0	—	—	—	—
営業利益 A - D = G		2,933,826	2.6	—	—	—	—	
営業外利益 B - E = H		85,850,132	89.9	—	—	—	—	
経常利益 C - F = I		88,783,958	-	—	—	—	—	
特別利益 J		0	-	—	—	—	—	
特別損失 K		3,274,207	-	—	—	—	—	
当年度純利益 I + J - K = L		85,509,751	-	—	—	—	—	
前年度繰越利益剰余金 M		0	-	—	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金 L+M		85,509,751	-	—	—	—	—	

(消費税抜き)

別表 2 比較貸借対照表

区 分			令和6年度				令和5年度		
			決算額	構成	前年比	対前年度増減	決算額	構成	
資産の部	固定資産	土 地	円 16,241	% 0.0	% —	円 —	円 —	% —	
		建 物	114,219,320	5.5	—	—	—	—	
		構 築 物	1,428,278,425	68.2	—	—	—	—	
		機械及び装置	479,941,328	22.9	—	—	—	—	
		建設仮勘定	32,274,369	1.5	—	—	—	—	
		合 計	2,054,729,683	98.1	—	—	—	—	
	流動資産	現金預金	26,201,491	1.3	—	—	—	—	
		未 収 金	14,043,677	0.7	—	—	—	—	
		貸倒引当金	△ 236,075	△0.0	—	—	—	—	
		合 計	40,009,093	1.9	—	—	—	—	
資 産 合 計		2,094,738,776	100.0	—	—	—	—		
負債の部	固定負債	企 業 債	536,382,435	25.6	—	—	—	—	
		合 計	536,382,435	25.6	—	—	—	—	
	流動負債	企 業 債	87,488,606	4.2	—	—	—	—	
		未払金	営業未払金	10,607,508	0.5	—	—	—	—
			営業外未払金	2,805,000	0.1	—	—	—	—
			その他未払金	0	0.0	—	—	—	—
			小 計	13,412,508	0.6	—	—	—	—
		引当金	賞与引当金	423,000	0.0	—	—	—	—
			法定福利費引当金	86,000	0.0	—	—	—	—
			小 計	509,000	0.0	—	—	—	—
		合 計	101,410,114	4.8	—	—	—	—	
	繰延収益	長期前受金	1,982,722,634	94.7	—	—	—	—	
		収益化累計額	△ 56,489,018	△2.7	—	—	—	—	
		合 計	1,926,233,616	92.0	—	—	—	—	
負 債 合 計		2,564,026,165	122.4	—	—	—	—		
資本の部	資本金	固有資本金	△ 554,797,140	△26.5	—	—	—	—	
		合 計	△ 554,797,140	△ 26.5	—	—	—	—	
	剰余金	利益剰余金	85,509,751	4.1	—	—	—	—	
		合 計	85,509,751	4.1	—	—	—	—	
	資 本 合 計		△ 469,287,389	△22.4	—	—	—	—	
負 債・資 本 合 計		2,094,738,776	100.0	—	—	—	—		

【下水道事業会計】

1 業務の予定量及び予算について

下水道事業の当初業務予定量については、排水戸数 2,382 戸、年間総汚水量 626,649 m³、一日平均汚水量 1,717 m³として設定された。

また、主要な建設改良事業として、農業集落排水施設整備事業と鹿追地区処理施設更新工事を計画し、事業費を 190,850,000 円と見込んだ。

当初予算については、収益的収支の収入において営業収益 210,992,000 円、営業外収益 85,667,000 円とし、事業収益合計を 296,659,000 円とした。

支出については、営業費用 236,366,000 円、営業外費用 10,591,000 円、特別損失 4,221,000 円、予備費 1,000,000 円とし、事業費用合計を 252,178,000 円とした。

その後の補正において、営業外収益の他会計補助金で一般会計補助金 5,458,000 円増、消費税及び地方消費税還付金で 2,850,000 円増、雑収益の排水設備改造資金貸付金保証金が 600,000 円減となり、事業収益合計を 7,708,000 円増の 304,367,000 円とした。

支出の補正において、営業費用の処理場費の修繕費 3,955,000 円増、浄化槽費の修繕費 1,279,000 円増、総係費の給料、職員手当等で 224,000 円増、合計 5,458,000 円増の 241,824,000 円とした。

営業外費用では、雑支出のその他雑支出で 600,000 円減、特別損失で令和 5 年度下水道特別会計消費税 1,238,000 円減とし、事業費用合計を 3,620,000 円増の 255,798,000 円とした。

資本的収支当初予算の収入については、企業債 123,400,000 円、出資金 7,500,000 円、道支出金 107,778,000 円で合計 238,678,000 円とした。

支出については、建設改良費 237,586,000 円、企業債償還金 105,827,000 円で合計 343,413,000 円とした。

その後の補正においては、資本的収入で企業債 2,400,000 円増とし、内訳は農業集落排水施設整備事業 1,300,000 円増、個別排水処理施設整備事業 1,200,000 円増、公営企業会計適用債 100,000 円減である。出資金 7,500,000 円減は、他会計出資金の建設改良費出資金、道支出金 2,128,000 円減は、農業集落排水施設整備事業で、資本的収入合計を 7,228,000 円減の 231,450,000 円とした。

資本的支出においては、建設改良費 4,098,000 円減とし、内訳は鹿追地区工事施工監理業務委託料外 3,726,000 円増、瓜幕地区実施設計業務委託料 2,535,000 円増、農業集落排水公共柵新設工事 1,100,000 円減、鹿追地区処理施設更新工事 17,516,000 円減、瓜幕地区処理施設更新工事 7,000,000 円増、個別排水処理施設設置工事 1,257,000 円増で、合計 4,098,000 円減の 339,315,000 円とした。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 104,735,000 円を 107,865,000 円に補正し、引継金、当年度分損益勘定留保資金、当年度未処分利益剰余金で補填するとした。

以上に基づき、令和 6 年度決算の審査結果を報告する。なお、令和 5 年度は地方公営企業会計への移行前であるため前年度との比較数値は記載せず、令和 6 年度の実績のみを報告する。

○収益的収入及び支出予算

単位:円

区 分		当初予算額	補正予算額	流用額	予算現額
事業 収入	営業収益	210,992,000	0	0	210,992,000
	営業外収益	85,667,000	7,708,000	0	93,375,000
	合 計	296,659,000	7,708,000	0	304,367,000
下水道 事業 費用	営業費用	236,366,000	5,458,000	0	241,824,000
	営業外費用	10,591,000	△ 600,000	0	9,991,000
	特別損失	4,221,000	△ 1,238,000	0	2,983,000
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
	合 計	252,178,000	3,620,000	0	255,798,000

(消費税込み)

○資本的収入及び支出予算

単位:円

区 分		当初予算額	補正予算額	予算現額
資本的 収入	企業債	123,400,000	2,400,000	125,800,000
	出資金	7,500,000	△ 7,500,000	0
	道支田金	107,778,000	△ 2,128,000	105,650,000
	合 計	238,678,000	△ 7,228,000	231,450,000
資本的 支出	建設改良費	237,586,000	△ 4,098,000	233,488,000
	企業債償還金	105,827,000	0	105,827,000
	合 計	343,413,000	△ 4,098,000	339,315,000

(消費税込み)

2 業務実績について

年間総処理水量は前年度より 3,680 m³減少しているが、年間有収水量は前年度よ

り増加している。したがって、わずかではあるが有収率が上昇している。
 処理区域内人口が減少していることもあり、水洗化人口も微減となった。
 水洗化率は97.0%であり、町民の大半が利用していることがうかがえる。

○業務量

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減	比率
年間総処理水量 ①	m ³	625,713	629,393	△ 3,680	99.4 %
処 理 件 数	件	2,369	2,358	11	100.5 %
1日平均処理量	m ³	1,714	1,724	△ 10	99.4 %
年間有収水量 ②	m ³	594,676	545,401	49,275	109.0 %
有 収 率 ② / ①	%	95.0	86.7	8.4	109.7 %
処理区域面積	ha	39,850	39,850	0	100.0 %
行政区域内人口 ③	人	4,863	4,971	△ 108	97.8 %
処理区域内人口 ④	人	4,863	4,971	△ 108	97.8 %
普 及 率 ④ / ③	%	100.0	100.0	0	100.0 %
水洗化人口 ⑤	人	4,717	4,796	△ 79	98.4 %
水洗化率 ⑤ / ④	%	97.0	96.5	0.5	100.5 %

3 予算の執行状況について

令和6年度の執行状況は、次のとおりである。

○収益的収入及び支出

単位:円

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	割 合
下水道事業収益	304,367,000	301,025,219	△ 3,341,781	98.90%
下水道事業費用	255,798,000	250,708,077	△ 5,089,923	98.01%

(消費税込み)

総収益 A	総費用 B	差引 A-B	経常利益	純利益
301,025,219	250,708,077	50,317,142	53,299,307	50,317,142

(消費税込み)

○資本的収入及び支出

単位:円

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	割 合
資本的収入	231,450,000	44,604,787	△ 186,845,213	19.27%
資本的支出	339,315,000	150,602,929	△ 188,712,071	44.38%

(消費税込み)

総収入 A	総支出 B	差引 A-B	収支不足額の補填
44,604,787	150,602,929	△ 105,998,142	引 継 金 13,717,932円 当年度損益勘定留保資金 59,439,000円 当年度未処分利益剰余金 32,841,210円

(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出について

営業収益は 204,156,806 円で内訳は、下水道使用料（公共下水道使用料 3,501,843 円、農業集落排水使用料 42,235,997 円、個別排水施設使用料 12,058,706 円）57,796,546 円、他会計負担金 146,321,000 円、その他営業収益 39,260 円である。

営業外収益は 91,088,756 円で、内訳は他会計補助金 12,389,000 円、長期前受金戻入 78,066,000 円、消費税還付金 557,733 円、雑収益 7,810 円、道支出金 68,213 円であり、事業収益合計は 295,245,562 円である。

営業費用は 230,242,155 円で、内訳は管渠費 440,610 円、処理場費 44,486,541 円、浄化槽費 34,665,002 円、総係費 13,145,002 円、減価償却費 137,505,000 円である。

営業外費用は、支払利息の企業債利息で 9,632,184 円とした。

特別損失は、その他特別損失で 2,982,165 円とし、事業費用合計は 242,856,504 円である。

○事業収益及び費用

単位:円

区 分			決算額		前年度比	
			令和6年度	令和5年度 (特別会計)	増減額	増減率
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	57,796,546	-	-	-
		他会計負担金	146,321,000	-	-	-
		その他営業収益	39,260	-	-	-
		小 計	204,156,806	-	-	-
	営業外収益	他会計補助金	12,389,000	-	-	-
		長期前受金戻入	78,066,000	-	-	-
		消費税還付金	557,733	-	-	-
		雑収益	7,810	-	-	-
		道支出金	68,213	-	-	-
		小 計	91,088,756	-	-	-
	合 計		295,245,562	-	-	-
下水道事業費用	営業費用	管渠費	440,610	-	-	-
		処理場費	44,486,541	-	-	-
		浄化槽費	34,665,002	-	-	-
		総係費	13,145,002	-	-	-
		減価償却費	137,505,000	-	-	-
		小 計	230,242,155	-	-	-
	営業外費用	支払利息	9,632,184	-	-	-
		消費税及び地方消費税	0	-	-	-
		小 計	9,632,184	-	-	-
	損 失 別	その他特別損失	2,982,165	-	-	-
		小 計	2,982,165	-	-	-
	予備費	予備費	0	-	-	-
		小 計	0	-	-	-
	合 計		242,856,504	-	-	-

(消費税抜き)

ア 下水道料金収納状況について

現年度調定額 63,579,384 円で、収納額は 53,201,130 円、未済額は 10,378,254 円である。このうち 10,266,729 円は 3 月検針分使用料であり、新年度に収納する見込みであるが、収納見込外の 111,525 円と滞納繰越分未納額

385,529 円の合計 497,054 円は未納額として次期に繰り越される可能性がある。

町民間の公平性を確保するため、適切な未納額管理により未納額の解消に努められたい。

○下水道使用料収納状況

単位:円

区 分			調定額	収納額	未納額	収納率
現 年	使 用 料	公共下水	3,852,024	3,176,280	675,744	82.5%
		農業集落排水	46,462,785	39,018,775	7,444,010	84.0%
		個別排水処理施設	13,264,575	11,006,075	2,258,500	83.0%
		小 計	63,579,384	53,201,130	10,378,254	83.7%
	臨時使用料	0	0	0	0.0%	
滞 納 繰 越 分	公共下水		711,036	711,036	0	100.0%
	農業集落排水		8,085,036	7,760,253	324,783	96.0%
	個別排水処理施設		2,249,831	2,189,085	60,746	97.3%
	小 計		11,045,903	10,660,374	385,529	96.5%
合 計			74,625,287	63,861,504	10,763,783	85.6%

(消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支は、収入で企業債が 33,300,000 円であり、内訳は下水道事業債 31,600,000 円、その他の企業債 1,700,000 円である。他に道支出金の下水道補助金が 11,304,787 円であり、資本的収入合計は 44,604,787 円である。

支出では、建設改良費が 40,707,941 円で、内訳は委託料 16,820,000 円、工事請負費 23,870,001 円、旅費 17,940 円である。

企業債償還金は 105,825,989 円であり、資本的支出合計は 146,533,930 円である。

○資本的収入及び支出

単位:円

区 分			決算額		前年度比	
			令和6年度	令和5年度 (特別会計)	増減額	増減率
資本的収入	企業債	企業債	33,300,000	-	-	-
		小 計	33,300,000	-	-	-
	出 道 金 支	道支出金	11,304,787	-	-	-
		小 計	11,304,787	-	-	-
	合 計		44,604,787	-	-	-
資本的支出	改 建 良 設	建設改良費	40,707,941	-	-	-
		小 計	40,707,941	-	-	-
	償 企 還 業 金 債	企業債償還金	105,825,989	-	-	-
		小 計	105,825,989	-	-	-
	合 計		146,533,930	-	-	-

(消費税抜き)

4 建設工事概況について

令和6年度は9か所の工事を実施し、8か所はいずれも令和7年3月までに完成している。鹿追地区処理施設更新工事その4は完成が令和7年12月のため、全額令和7年度繰り越しとした。

○工事の概況

単位:円

工 事 名		施工内容	工事請負費	着工年月日	完成年月日
個別排水処理施設設置工事	その1	個別浄化槽設置 7人槽	3,102,000	R6.4.2	R6.7.30
〃	その2	〃 10人槽	4,004,000	R6.5.10	R6.9.3
〃	その3	〃 5人槽	2,849,000	R6.7.24	R6.11.20
〃	その4	〃 5人槽	3,234,000	R6.8.29	R6.11.20
〃	その5	〃 5人槽	3,223,000	R6.9.13	R6.12.20
〃	その6	〃 7人槽	3,366,000	R6.9.27	R6.12.20
〃	その7	〃 7人槽	3,795,000	R6.10.29	R7.1.20
〃	その8	〃 5人槽	2,684,000	R6.11.27	R7.3.10
鹿追地区処理施設更新工事	その4	処理施設機器更新一式 (令和7年度へ全額繰越)	115,940,000	R6.11.27	R7.12.10
合 計			142,197,000		

5 資産及び負債について

(1) 有形固定資産について

有形固定資産は、当年度増加額を加え 2,387,662,355 円から本年度減価償却費 137,505,000 円を差し引き、年度末償却未済額は 2,250,157,355 円となった。

それに建設仮勘定 3,054,546 円を加え 2,253,211,901 円となった。

○有形固定資産

単位:円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度減価償却費	年度末償却未済高
建 物	133,437,999	0	0	133,437,999	6,376,508	127,061,491
構築物	1,373,629,937	0	0	1,373,629,937	99,352,108	1,274,277,829
機械及び装置	839,886,478	41,167,941	460,000	880,594,419	31,776,384	848,818,035
小 計	2,346,954,414	41,167,941	460,000	2,387,662,355	137,505,000	2,250,157,355
建設仮勘定	0	3,054,546	0	3,054,546	0	3,054,546
合 計	2,346,954,414	44,222,487	460,000	2,390,716,901	137,505,000	2,253,211,901

(2) 企業債について

企業債の前年度末残高は 770,557,860 円であり、当年度借入額は機構資金 80,600,000 円、民間等資金 1,700,000 円で合計 82,300,000 円、当年度償還額は 105,825,989 円償還し、当年度末残高は 747,031,871 円である。

○企業債の概況

単位:円

種 類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
政府資金	409,816,142	0	61,912,407	347,903,735
機構資金	338,941,718	80,600,000	38,513,582	381,028,136
民間等資金	21,800,000	1,700,000	5,400,000	18,100,000
合 計	770,557,860	82,300,000	105,825,989	747,031,871

6 財政状態について

本年度の財政状態は、資産合計が 2,309,929,258 円であり、内訳は固定資産が 2,253,211,901 円、流動資産が現金預金 29,002,157 円と未収金 27,919,200 円の合計 56,921,357 円に貸倒引当金 204,000 円を差し引いた 56,717,357 円である。

負債合計は 2,200,809,965 円で、内訳は固定負債の企業債 603,997,601 円、流動負債の企業債 94,034,270 円と未払金 31,319,110 円と引当金 869,000 円の合計 126,222,380 円、繰延収益の長期前受金 1,548,655,948 円から長期前受金収益化累計額 78,066,000 円を差し引いた合計 1,470,589,984 円である。

資本の部では、資本合計を 109,119,293 円とした。内訳は、固定資本金が 56,730,235 円で、当年度未処分利益剰余金は、事業収益 295,245,562 円から事業費用 242,856,504 円を差し引いた 52,389,058 円である。

単位:円

事業収益 A	事業費用 B	当年度未処分利益剰余金 A-B
295,245,562	242,856,504	52,389,058

7 総括

下水道事業は、町民の生活環境及び町の自然環境を保全する重要な事業である。適切な事業運営を維持するため、地下に埋設された施設等の適正な維持管理により町民の生活に支障をきたすことのない整備体制の確立が求められる。

下水道事業についても、令和6年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。経営状況を分析しながら、地方公営企業の経営基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進を念頭に置き、より一層の効率的・効果的な事業運営に努められたい。

別表 1 比較損益計算書

科 目			令和6年度				令和5年度	
			決算額	構成	前年度比	対前年度比増減	決算額	構成
下水道事業収益	営業収益	円 下水道使用料	円 57,796,546	% 19.6	% —	円 —	円 —	% —
		他会計負担金	146,321,000	49.6	—	—	—	—
		その他営業収益	39,260	0.0	—	—	—	—
		補助金	0	0.0	—	—	—	—
		小 計 A	204,156,806	69.1	—	—	—	—
	営業外収益	他会計補助金	12,389,000	4.2	—	—	—	—
		長期前受金戻入	78,066,000	26.4	—	—	—	—
		消費税還付金	557,733	0.2				
		雑 収 益	7,810	0.0				
		道支出金	68,213	0.0	—	—	—	—
	小 計 B	91,088,756	30.9	—	—	—	—	
合 計 A + B = C		295,245,562	100.0	—	—	—	—	
下水道事業費用	営業費用	管渠費	440,610	0.2	—	—	—	—
		処理場費	44,486,541	18.5	—	—	—	—
		浄化槽費	34,665,002	14.5	—	—	—	—
		総係費	13,145,002	5.5	—	—	—	—
		減価償却費	137,505,000	57.3	—	—	—	—
	小 計 D	230,242,155	96.0	—	—	—	—	
	営業外費用	支払利息	9,632,184	4.0	—	—	—	—
		雑 支 出	0	0.0	—	—	—	—
		小 計 E	9,632,184	4.0	—	—	—	—
合 計 D + E = F		239,874,339	100.0	—	—	—	—	
営業利益 A - D = G		△ 26,085,349	△ 12.8	—	—	—	—	
営業外利益 B - E = H		81,456,572	89.4	—	—	—	—	
経常利益 C - F = I		55,371,223	—	—	—	—	—	
特別利益 J		0	—	—	—	—	—	
特別損失 K		2,982,165	—	—	—	—	—	
当年度純利益 I + J - K = L		52,389,058	—	—	—	—	—	
前年度繰越利益剰余金 M		0	—	—	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金 L+M		52,389,058	—	—	—	—	—	

(消費税抜き)

別表 2 比較貸借対照表

区 分			令和6年度				令和5年度			
			決算額	構成	前年比	対前年度増減	決算額	構成		
資産の部	固定資産		円	%	%	円		%		
		建 物	127,061,491	5.5	—	—	—	—		
		構 築 物	1,274,277,829	55.2	—	—	—	—		
		機械及び装置	848,818,035	36.7	—	—	—	—		
		建設仮勘定	3,054,546	0.1	—	—	—	—		
	合 計		2,253,211,901	97.5	—	—	—	—		
	流動資産	現金預金	29,002,157	1.3	—	—	—	—		
		未 収 金	27,919,200	1.2	—	—	—	—		
		貸倒引当金	△ 204,000	△0.0	—	—	—	—		
		合 計	56,717,357	2.5	—	—	—	—		
資 産 合 計		2,309,929,258	100.0	—	—	—	—			
負債の部	負 固 定 債	企 業 債	603,997,601	26.1	—	—	—	—		
		合 計	603,997,601	26.1	—	—	—	—		
	流 動 負 債	未 払 金	企 業 債	94,034,270	4.1	—	—	—	—	
			営 業 未 払 金	営業未払金	31,319,110	1.4	—	—	—	—
				営業外未払金	0	0.0	—	—	—	—
				その他未払金	0	0.0	—	—	—	—
			小 計	31,319,110	1.4	—	—	—	—	
		引 当 金	賞与引当金	724,000	0.0	—	—	—	—	
			法定福利費引当金	145,000	0.0	—	—	—	—	
			小 計	869,000	0.0	—	—	—	—	
	合 計		126,222,380	5.5	—	—	—	—		
	繰 延 収 益	長期前受金	1,548,655,984	67.0	—	—	—	—		
		収益化累計額	△ 78,066,000	△3.4	—	—	—	—		
		合 計	1,470,589,984	63.7	—	—	—	—		
	負 債 合 計		2,200,809,965	95.3	—	—	—	—		
資本の部	資 本 金	固有資本金	56,730,235	2.5	—	—	—	—		
		合 計	56,730,235	2.5	—	—	—	—		
	剰 余 金	利益剰余金	52,389,058	2.3	—	—	—	—		
		合 計	52,389,058	2.3	—	—	—	—		
	資 本 合 計		109,119,293	4.7	—	—	—	—		
負 債・資 本 合 計			2,309,929,258	100.0	—	—	—	—		